

日本共産党  
西条市議員団

青野 貴 司 議員



(一般質問)

- 1 広島高裁による伊方原発運転差し止めについて
- 2 教員定数増による負担軽減について
- 3 侵略戦争の反省が欠落している安倍首相について

改憲阻止！守れ日本国憲法

問

安倍首相の改憲発言は、憲法尊重擁護義務を踏みにじるものだが、市長には憲法を守る決意があるのか。

答

憲法改正については、主権者たる国民が決めることであり、幅広く国民全体で議論を深めていくべきで

あると認識している。

山地 美知一 議員



(議案質疑)

- 1 ローカルベンチャー誘致・育成事業について
- 2 貧困対策について

生活扶助費の見直し  
生活扶助費の減額見直し  
貧困層への影響は？

問

2018年10月に国の生活扶助費が減額予定だが、貧困層の拡大防止について、どのように考えているのか。

答

現在、具体的な生活扶助基準の見直し額が示されていないため、今回の見直しにより、本市の生活扶助費の影響額は試算できていないが、国の基準を適用したいと考えている。

会派に  
属さない議員

真鍋 顕 伸 議員



(議案質疑)

- 1 ローカルベンチャー誘致・育成事業について
- 2 企業誘致対策事業について

積極的な企業誘致を！

問

企業立地促進奨励金の予算が昨年度と比較して増額になっているが今後の産業振興をどう考えているか。

答

立地企業の留置対策として事業継続強化事業を奨励措置の対象とするほか、工場立地法に係る緑地及び環境施設面積率の規制緩和を行うなど、引き続き積極的な産業施策に取り組んでいきたい。

特集記事

議会活性化推進  
特別委員会

平成30年3月定例会最終日(3月19日)の本会議において、調査中の事件について、平成29年9月定例会に引き続き2回目の「中間報告」がありました。

報告の要旨

本委員会は、これまで15回にわたり委員会を開催し、議会基本条例に基づきながら、現行の議会運営の検証に努め、議会の活性化に関する調査・研究を進めてきました。

その中で、議会報告会の開催に関する協議としては、まず本市議会における議会報告会の在り方について議論いたしました。内容としては、行政視察で調査を行った先進市議会においても、さまざまな取組の下、う余曲折を経て、現在に至っていることから、これまで検討を重ねてきた西条市議会報告会実施要領(案)に基づき、まずは、議会報告会を実施すべきであるとの結論に至り、その旨、議長に答

申書を提出しました。

また、タブレット端末の導入に関する協議としては、各会派などの意見や県下の状況、導入に必要な経費などについて調査するとともに、検討に当たっては、その専門性からタブレット端末の事情に明るい議員を中心としたタブレット端末導入研究会を設置し、より詳細な議論を進めてきました。同研究会からは、研究結果として報告書が提出され、協議の結果、報告書に基づきタブレット端末を導入すべきとの結論に至り、その旨、理事者に申し入れるよう議長に答申書を提出しました。

以上のほか、本委員会では、予算案の審査方法や市長答弁に対する追跡調査について、検討を重ねており、先進市議会などの取組を調査するとともに、各会派などにおける意見を聴取しながら、議論を深めているところであり、今後は、これまでの取組を一度振り返り、評価・検証を行った上で、これから進むべき新たな方向性を定め、引き続き、更なる議会改革に向けて取り組んでいきます。